

沖縄本島における需給バランス制約による再生可能エネルギー発電設備 （自然変動電源）の出力抑制の検証結果

～ 2025年3月抑制分 沖縄電力～

2025年4月28日
電力広域的運営推進機関

1. はじめに
2. 検証の観点
3. 沖縄電力が公表した出力抑制の実施状況
4. 総合評価
5. 調整力としてあらかじめ確保する発電設備等の状況
6. 検証結果

(別紙 1) 日別の需要想定・需給状況・再エネ出力抑制の必要性

(別紙 2) 日別の優先給電ルールに基づく抑制、調整状況

(別紙 3) (参考) 当日の需給実績

(参考資料) 再生可能エネルギー発電設備(自然変動電源)の出力抑制
の検証における基本的な考え方 ～沖縄電力編～

沖縄電力は、2025年3月に、沖縄本島において需給バランス制約による再生可能エネルギー発電設備（自然変動電源）（以下、「再エネ」という。）の出力抑制を6日間実施した。

本機関は、業務規程第180条第1項の規定に基づき、出力抑制に関する指令の妥当性を検証したので、その結果を公表する。

本機関は、法令および業務指針に照らして、抑制前日の指令時点において抑制が不可避であったか否かを、以下の観点で検証した。基本的な検証の考え方は、「参考資料」参照。

① 再エネの出力抑制に関する指令を行った時点で予想した需給状況
(データは、「別紙 1」参照)

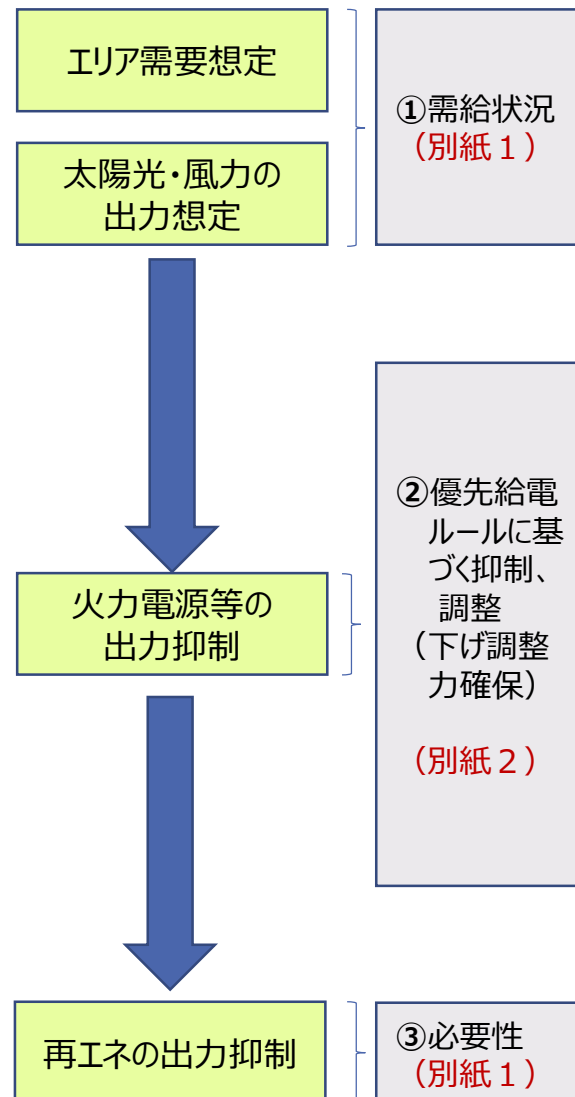
- ・過去の蓄積された実績から、類似の需要実績を抽出しているか。
- ・最新の気象データ（気象予測）に基づき、補正されているか。
- ・最新の日射量予測データに基づき、太陽光の出力想定をしているか。
- ・最新の風力予測データに基づき、風力の出力を想定しているか。
- ・太陽光および需要の想定誤差量は妥当か。

② 優先給電ルールに基づく抑制、調整（下げ調整力確保）の
具体的内容（データは、「別紙 2」参照）

- ・調整力としてあらかじめ確保する発電設備等（火力）より、L F C 可能ユニットを最低 1 台選定し、且つ、下げ調整力 5.4 万 k W を確保しつつ最低限必要な台数に厳選しているか。また、再エネの出力変動に対しても必要な供給力を確保しているか。
- ・バイオマス専焼電源を、発電事業者と事前合意された出力まで抑制することを見込んでいるか。
- ・地域資源バイオマスの運転状況を確認。

③ 再エネの出力抑制を行う必要性（データは、「別紙 1」参照）

- ・上記②で再エネの出力抑制の前段まで下げ調整力を確保しても上記①で予想したエリア需要等を供給力が上回る結果となっているか。



沖縄電力は、3月の以下の6日間について、下げ調整力不足が発生することを想定したため、再エネ事業者に対し、出力抑制の前日指令を実施し、当日、自然変動電源（太陽光・風力）の出力抑制を実施した。

供給区域	沖縄本島					
指令日時	2月28日(金) 17時	3月1日(土) 17時	3月9日(日) 17時	3月21日(金) 17時	3月22日(土) 17時	3月23日(日) 17時
抑制実施日	3月1日 (土)	3月2日 (日)	3月10日 (月)	3月22日 (土)	3月23日 (日)	3月24日 (月)
最大抑制量 (※1)	4.5万kW	5.0万kW	5.0万kW	1.0万kW	6.1万kW	10.9万kW
抑制時間	9～17時	9～17時	9～17時	13～14時	9～17時	9～17時
沖縄電力公表サイト	沖縄本島の出力制御指示内容を参照					

(※1) 計画時点における最大抑制量（オフライン制御で確保する制御量＋オンライン制御で当日対応する制御量）を示す。

4. 総合評価（1／2）

本機関は、沖縄電力が行った指令時点における再エネ出力抑制の妥当性を評価した。

評価項目	3月					
	1	2	10	22	23	24
1. 再エネの出力抑制に関する指令を行なった時点で予想した需給状況						
（1）エリア需要等・エリア供給力	○	○	○	○	○	○
（2）エリア需要想定	○	○	○	○	○	○
（3）太陽光の出力想定	○	○	○	○	○	○
（4）風力の出力想定	○	○	○	○	○	○
2. 優先給電ルールに基づく抑制、調整（下げ調整力確保）の具体的内容						
（1）調整力としてあらかじめ確保する発電設備等（火力）	○	○	○	○	○	○
（2）調整力としてあらかじめ確保する発電設備等（揚水）	－	－	－	－	－	－
（3）需給バランス改善用の蓄電設備の充電（対象設備無し）	－	－	－	－	－	－
（4）調整力としてあらかじめ確保していない発電設備等（対象設備無し）	－	－	－	－	－	－
（5）長周期広域周波数調整（対象設備無し）	－	－	－	－	－	－
（6）バイオマス専焼電源	○	○	○	○	○	○
（7）地域資源バイオマス	○	○	○	○	○	○
3. 再エネの出力抑制を行う必要性						
再エネの出力抑制を行う必要性和抑制必要量	○	○	○	○	○	○
総合評価	○	○	○	○	○	○

4. 総合評価（2／2）

評価項目	理由
1. 再エネの出力抑制に関する指令を行った時点で予想した需給状況	—
（1）エリア需要等・エリア供給力	エリア需要等と、再エネ余剰分を差し引いたエリア供給力とが等しく計画されていた。
（2）エリア需要想定	類似の過去実績から想定できていた。
（3）太陽光の出力想定	最新の日射量データで想定できていた。
（4）風力の出力想定	最新の風力予測値で想定できていた。
2. 優先給電ルールに基づく抑制、調整（下げ調整力確保）の具体的内容	—
（1）調整力としてあらかじめ確保する発電設備等（火力）	発電所作業(定検等)による抑制量が減少した発電機を除き、点灯需要帯（太陽光出力なし）、需要増加時等の供給力を確保しつつ、LFC可能ユニットを1台選定し、下げ調整力5.4万kWを確保した上で、最低限必要なユニットのみ運転するよう計画されていた。
（2）調整力としてあらかじめ確保する発電設備等(揚水)	沖縄本島は対象設備無し。
（3）需給バランス改善用の蓄電設備の充電	沖縄本島は対象設備無し。
（4）調整力としてあらかじめ確保していない発電設備等	沖縄本島は対象設備無し。
（5）長周期広域周波数調整	沖縄本島は対象設備無し。
（6）バイオマス専焼電源	事前合意された最低出力に抑制することを確認した。
（7）地域資源バイオマス	出力抑制が困難な電源は対象外としていることを確認した。
3. 再エネの出力抑制を行う必要性	—
再エネの出力抑制を行う必要性和抑制必要量	至近までの太陽光設備量と実績を基に想定誤差量を算出し、想定誤差量を考慮したエリア供給力が、エリア需要等を上回る結果となっていた。

5. 調整力としてあらかじめ確保する発電設備等の状況（2025年3月）

2025年3月1,2,22,23日は牧港（石油）が並列不可につき、供給力確保のため金武もしくは石川（石炭）火力を連続運転とし、負荷変動への制御性の確保および再エネ出力制御量低減の観点から、牧港GEを追加並列し5台運転とした。

10日は供給力確保および発電機作業のため具志川火力を2台並入し、負荷変動への制御性の確保および再エネ出力制御量低減の観点から、牧港（石油）と牧港GEの入替を行い6台運転とした。

24日は牧港(石油)が負荷一定作業につき、供給力確保のため石川(石炭)火力を連続運転とし、負荷変動への制御性確保の観点から牧港GEを追加並列して6台運転とした。

調整力としてあらかじめ確保する発電設備等		並列状況（括弧は運用下限の出力）						
		基本構成	3月1日	3月2日	3月10日	3月22日	3月23日	3月24日
石炭	具志川	停止	停止	停止	2台（11.0）	停止	停止	停止
	金武	1台（10.3）	2台（17.9）	2台（17.9）	1台（10.3）	1台（10.3）	1台（10.3）	1台（10.3）
	石川	1台（10.3）	1台（10.3）	1台（10.3）	1台（10.3）	2台（17.9）	2台（17.9）	2台（17.9）
LNG	吉の浦	1台（14.7）	1台（14.7）	1台（14.7）	1台（14.7）	1台（14.7）	1台（14.7）	1台（14.7）
	YMGT	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止
	MGE	停止	1台（0.5）	1台（0.5）	1台（0.5）	1台（0.5）	1台（0.5）	1台（0.5）
石油	牧港	1台（5.6）	並入不可	並入不可	停止	並入不可	並入不可	1台（5.6）
	牧港GT1号	停止	並入不可	並入不可	並入不可	並入不可	並入不可	並入不可
	牧港GT2号	停止	停止	停止	停止	停止	停止	停止
	石川	停止	停止	停止	並入不可	停止	停止	停止
合計		4台（40.9）	5台（43.4）	5台（43.4）	6台（46.8）	5台（43.4）	5台（43.4）	6台（49.0）

本機関が検証した結果、下げ調整力不足が見込まれたために行われた今回の出力抑制の指令は、妥当であると判断する。

○検証を行った3項目

① 再エネの出力抑制に関する指令を行った時点で予想した需給状況

これまで蓄積された過去の需要実績を最大限活用し、下げ調整力最小時刻のエリア需要等を想定できていた。また、最新の日射量データと発電所地点周辺の風速予測データを基に、太陽光・風力の出力を的確に想定できていた。

② 優先給電ルールに基づく抑制、調整（下げ調整力確保）の具体的内容

調整力としてあらかじめ確保する発電設備等（火力）を最低限運転に必要な台数に厳選、専焼バイオマスおよび地域バイオマスの最低出力運転など適切な対応を図っており、下げ調整力を最大限確保する計画としていた。

③ 再エネの出力抑制を行う必要性

上記②で再エネの出力抑制の前段まで下げ調整力を確保しても、上記①のエリア供給力がエリア需要等を上回るため、再エネの抑制を行う必要があった。